



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月7日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名
コード番号 3205 URL <https://www.daidoh-limited.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員グループCOO (氏名) 成瀬 功一郎
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営管理室室長 (氏名) 林 修平 (TEL) 03-3257-5022
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,719	46.4	434	—	464	—	3	—
2026年3月期第1四半期	6,639	△3.5	△150	—	△130	—	△189	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 264百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △210百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	0.14	0.14
2026年3月期第1四半期	△6.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	35,811	10,640	24.7	322.46
2026年3月期	36,940	11,804	27.3	367.56

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 8,841百万円 2026年3月期 10,068百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	18,790	41.3	120	—	90	—	130	4.74
通期	40,000	23.1	1,500	304.2	1,310	638.3	780	△58.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 — 社 (社名) 、除外 — 社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	30,696,897株	2026年3月期	30,696,897株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,276,630株	2026年3月期	3,303,030株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	27,408,662株	2026年3月期1Q	27,203,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 2027年3月期第1四半期の個別業績(2026年4月1日~2026年6月30日)

(1) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期第1四半期	19,414	7,310	37.2	263.32
2026年3月期	20,556	8,623	41.5	311.31

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 7,220百万円 2026年3月期 8,528百万円

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善等を背景に緩やかな回復基調が続き、個人消費にも持ち直しの動きがみられました。一方で、不安定な国際情勢や米国の通商政策の動向、中東情勢に伴う資源価格・物流コストへの影響、食料品やエネルギーを中心とした物価上昇、金融資本市場の変動等により、先行き不透明な状況が続きました。

衣料品業界におきましては、外出需要やインバウンド需要の回復等を背景に、一部では堅調な動きがみられました。一方で、物価上昇に伴う生活防衛意識の高まりや選別消費の継続、原材料価格・物流費・人件費等の上昇によるコスト負担の増加等により、依然として厳しい事業環境が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、2029年3月期に至る3ヵ年の第2次中期経営計画の達成に向けて、経営改革に取り組んでおります。

衣料事業においては、2026年3月期第2四半期末から連結子会社化した株式会社ジャパンブルーが、売上高および営業利益を大きく押し上げる結果となりました。

株式会社ジャパンブルーでは、デニム製品ブランドであるMOMOTARO JEANSおよびJapan Blue Jeansが、旺盛なインバウンド需要を背景に高い成長を続けております。当期は大阪および福岡への出店を実施したほか、今後のグローバル展開に向けた布石として2026年6月にパリで開催したMOMOTARO JEANSのポップアップストアが好評を博すなど、今後も国内外での成長が見込まれております。

一方で、イタリアのテキスタイルブランドであるPONTETORTOは、第1四半期に予定していた受注の一部が第2四半期以降にずれ込んだことなどにより、第1四半期の損失が前年同期比で拡大する結果となりました。前年のファッション部門の一部縮小に続き、2026年7月にはテキスタイルの整理加工を行う子会社の全持分を譲渡するなど、収益性改善に向けた構造改革を実施しており、第2四半期以降については着実な利益貢献が見込まれております。

ブランドの再興に取り組んでいるNEWYORKERは、事業規模の適正化を目的として前期末にかけて実施した不採算店舗の撤退により、売上高は前年同期比で減少いたしました。引き続き商品企画などには一定の課題が残るものの、消化率などは着実に改善しており、当期の下期からさらなる改善効果が創出されることが期待されております。

不動産賃貸事業においては、前年9月に賃貸用不動産1物件を売却したことにより、コーポレート・リアルエステート部門では賃料収入が減少いたしました。一方で、ショッピングセンター部門では商業施設Dynacityの隣接地に大型ホームセンターを誘致し、4月にオープンしたことによる来館客数の増加もあり、不動産賃貸事業全体では前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,719百万円(前年同四半期比46.4%増)、営業利益は434百万円(前年同四半期は営業損失150百万円)、経常利益は464百万円(前年同四半期は経常損失130百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失189百万円)となりました。

なお、2026年7月23日にお知らせいたしましたとおり、プロテインの企画・開発・販売を行う株式会社4strengXの株式を取得し、連結子会社化することを決定しております。これにより、2027年3月期第3四半期以降は株式会社4strengXの業績が連結業績に寄与する予定です。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して1,129百万円減少し、35,811百万円(前連結会計年度末比3.1%減)となりました。主な変動内容は、現金及び預金の減少などであり、純資産は1,163百万円減少し10,640百万円となり、自己資本比率は24.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、第1四半期連結累計期間の状況や、株式会社4strengXの取得にともなう取得関連費用151百万円などを踏まえ、売上高18,790百万円（前回発表予想は19,135百万円）、営業利益120百万円（前回発表予想は営業利益230百万円）、経常利益90百万円（前回発表予想は経常利益135百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益130百万円（前回発表予想は親会社株主に帰属する中間純利益180百万円）と修正いたしております。2027年3月期通期の連結業績予想につきましては、上記の修正を踏まえて下期の予想を上方修正した結果、2026年5月13日に公表の前回業績予想を据え置くことといたしました。

詳細につきましては本日別途開示しております「第2四半期（中間期）連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,438	6,074
受取手形及び売掛金	3,569	3,508
電子記録債権	54	52
棚卸資産	8,216	7,745
暗号資産	245	215
その他	1,513	1,522
貸倒引当金	△3	△4
流動資産合計	21,033	19,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,073	5,322
土地	154	154
その他（純額）	366	412
有形固定資産合計	5,594	5,890
無形固定資産		
商標権	1,691	1,667
顧客関連資産	639	624
のれん	2,875	2,826
その他	429	410
無形固定資産合計	5,636	5,528
投資その他の資産		
投資有価証券	2,113	2,734
その他	2,857	2,838
貸倒引当金	△293	△294
投資その他の資産合計	4,676	5,278
固定資産合計	15,906	16,697
資産合計	36,940	35,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,127	1,894
電子記録債務	288	232
短期借入金	7,976	8,152
1年内返済予定の長期借入金	3,385	3,377
未払法人税等	347	326
契約負債	442	538
賞与引当金	296	356
その他	4,058	4,082
流動負債合計	18,922	18,959
固定負債		
長期借入金	650	585
長期預り保証金	1,874	1,956
退職給付に係る負債	226	217
資産除去債務	518	523
その他	2,943	2,929
固定負債合計	6,213	6,211
負債合計	25,136	25,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,745	6,317
利益剰余金	1,788	1,791
自己株式	△1,916	△1,852
株主資本合計	7,716	6,356
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	747	848
為替換算調整勘定	1,604	1,636
その他の包括利益累計額合計	2,352	2,485
新株予約権	95	89
非支配株主持分	1,639	1,708
純資産合計	11,804	10,640
負債純資産合計	36,940	35,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	6,639	9,719
売上原価	3,029	4,639
売上総利益	3,610	5,080
販売費及び一般管理費	3,761	4,646
営業利益又は営業損失(△)	△150	434
営業外収益		
受取利息	7	1
受取配当金	87	56
為替差益	—	11
持分法による投資利益	—	68
その他	29	25
営業外収益合計	124	163
営業外費用		
支払利息	88	89
為替差損	11	—
支払手数料	1	—
その他	2	44
営業外費用合計	104	134
経常利益又は経常損失(△)	△130	464
特別利益		
投資有価証券売却益	3	—
その他	6	4
特別利益合計	10	4
特別損失		
固定資産除売却損	0	3
投資有価証券売却損	—	10
事業構造改善費用	52	—
本社移転費用	—	19
特別損失合計	52	32
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△173	435
法人税、住民税及び事業税	9	310
法人税等調整額	△4	△6
法人税等合計	5	303
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178	131
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	127
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△189	3

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△178	131
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	100
為替換算調整勘定	△31	32
その他の包括利益合計	△31	133
四半期包括利益	△210	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△221	136
非支配株主に係る四半期包括利益	10	127

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社フィルムの株式を取得し、同社を持分法適用の範囲に含めております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	2,829	100.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金109百万円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2026年6月26日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	1,423	50.00	2026年3月31日	2026年6月29日

(注) 2026年6月26日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金54百万円が含まれております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	5,848	791	6,639	—	6,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	△10	—
計	5,848	801	6,650	△10	6,639
セグメント利益又は損失(△)	△99	216	117	△268	△150

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△268百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△268百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 2026年4月1日 至 2026年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	8,928	791	9,719	—	9,719
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10	10	△10	—
計	8,928	801	9,730	△10	9,719
セグメント利益	476	250	726	△292	434

(注) 1. セグメント利益の調整額△292百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、株式会社フィルムの株式を取得し持分法を適用したことに伴い、負ののれん相当額68百万円について、持分法による投資利益として計上しております。

当該事象による持分法による投資利益は営業外収益であるため、セグメント利益には含めておりません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	185百万円	229百万円
のれん償却額	一百万円	49百万円

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2026年7月23日開催の取締役会において、株式会社4strengXの全株式を取得し、当社の子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容・規模

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社4strengX
事業の内容	プロテイン関連製品等の企画、開発、販売等
規模（2025年9月期）純資産	128百万円
総資産	366百万円

2. 企業結合を行う主な理由

当社グループは、2026年2月27日に公表した第2次中期経営計画「進化と飛躍」において、「グローバルブランドビジネス プラットフォーマー」への進化・飛躍を掲げ、顧客への創出価値最大化を軸とした事業成長・企業価値向上を追求するため、その柱の一つに「事業ポートフォリオの再構築」を位置付け、M&Aによる非連続な成長の実現に向けた検討を進めてまいりました。

株式会社4strengXは、「高品質なプロテインを誰もが手に取りやすい価格でお届けする」という理念のもと、プロテインブランド「Verifyst（ベリフィスト）」の企画・開発・販売を行っております。世界中から厳選した原料と、3kgの大容量サイズに特化した独自の商品設計により、優れた栄養価とコストパフォーマンスを両立させ、Amazonをはじめとする大手ECサイトを主要な販売チャネルとして、ホエイプロテイン、ソイプロテイン、シェイカーボトル等を展開しております。

国内プロテイン市場は、健康志向の高まりや食シーンの多様化を背景に堅調な成長を続けており、粉末プロテイン市場は2025年に1,300億円を超える規模まで拡大しております。対象会社は、こうした成長市場において、ヒット商品創出力、EC販売におけるマーケティング・運営ノウハウ、および高い資本効率性を兼ね備えたビジネスモデルにより明確な競争優位性を確立し、直近では売上高・営業利益ともに前年比2倍を超えるペースで急成長を実現しており、今後も継続的な成長が見込まれております。

当社グループはこれまでアパレル・テキスタイル領域を中心に事業を展開してまいりましたが、アパレルと親和性の高い成長市場である「ウェルネス」および「ビューティー」領域に進出することにより、顧客に対して「外側を彩る」アパレルと「内側から整える」ウェルネスの両面から価値を提供し、顧客生涯価値（LTV）の最大化を実現するとともに、事業ポートフォリオの成長領域への幅出しを促進することが可能となります。

本株式取得により、対象会社が有するヒット商品創出力、マーケティング力およびEC販売ノウハウを当社グループ内に取り込み、既存ブランドのEC展開強化に活用することでグループシナジーの創出を見込むとともに、当社グループの経営および事業運営基盤を対象会社に提供することにより、対象会社の一層の事業拡大を支援してまいります。また、対象会社の高い売上成長率、高利益率および高資本効率の財務数値は、当社の連結業績に対して即時にポジティブなインパクトをもたらすものと見込んでおります。

3. 株式取得の時期

2026年8月31日（予定）

4. 取得価額及び取得後の持分比率

(1) 取得価額

取得価額	2,300百万円
取得関連費用(概算額)	151百万円
計	2,451百万円

(注) 当該取得対価のほか、2026年9月期における一定の業績目標の達成を条件として、追加対価300百万円を支払う予定です。

(2) 持分比率

持分比率	100%
------	------

5. 支払資金の調達及び支払方法

自己資金及び銀行借入(予定)